

# 第6回 米国関税措置の影響に関する調査結果について

令和8年3月9日  
新潟県産業政策課

《調査対象および回答企業数》 米国への輸出実績のある県内企業等54社を対象に調査し、46社からメールまたは電話で回答を得たもの

単位：社

(※回答率 85.19%、調査期間2月6日～2月13日)

対象 (業種別)	金属製品	食品	日本酒	機械機器	輸送用機械	化学品	その他	合計
	12	8	11	7	8	2	6	54
回答 (業種別)	金属製品	食品	日本酒	機械機器	輸送用機械	化学品	その他	合計
	12	8	9	7	6	2	2	46
第5回(11月) (業種別)	金属製品	食品	日本酒	機械機器	輸送用機械	化学品	その他	合計
	10	7	10	7	7	1	5	47

## 《結果概要》

- ◆ 現在の影響は、「影響なし」が7割となり、「影響あり」は約2割となり先回とほぼ同様となった。受注減による輸出量・輸出額の減少等の影響がみられる。
- ◆ 今後の影響については約5割の企業が「影響なし」という回答で先回同様となった。「影響あり」の回答が約3割となり先回から減少したものの、鉄鋼・アルミ製品への関税措置による影響や、価格転嫁による需要の減少を懸念する声が聞かれた。
- ◆ 今後の対応で、「設備投資、拠点開設を取りやめる」と回答した企業が約1割に減少した。
- ◆ 本調査後に米国最高裁の違憲判決を受け、停止された相互関税や、新たな追加関税措置による影響については、注視していく。

## 調査結果

### 現在の影響

### 今後の影響

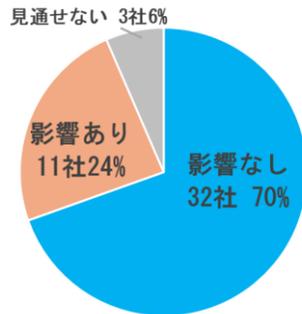
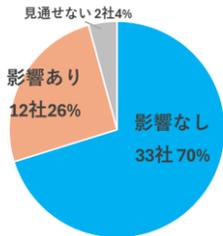
- ・現在の米国向けの輸出への影響について質問。
- ・「特に影響はない、影響は限定的」という声がある一方、「前年と比べ輸出額・輸出量が減少している」などの影響がみられる。

- ・今後予想される影響を質問。
- ・「米国内における景気後退による販売額の減少」や、「鉄鋼・アルミ製品への関税措置による売上額の減少を懸念している」などの声が聞かれた。

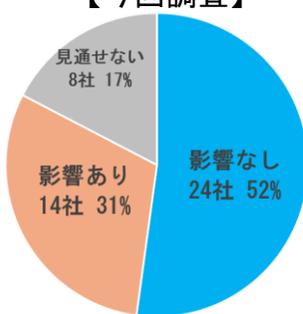
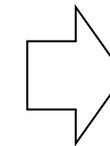
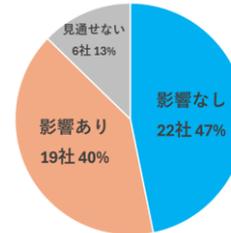
### 【今回調査】

### 【今回調査】

#### 【第5回調査(11月)】



#### 【第5回調査(11月)】



### 今後の対応

### 必要な支援策

- ・今後の対応について質問、46社から回答。「対応あり」15社の具体的な対策(複数回答あり)
- ・必要な支援策について質問、25社から回答(複数回答あり)



対策(複数回答可)	企業数(延べ) 単位:社、(%)	(参考) 第5回調査
保有する原材料、仕掛品、在庫量を減らす	11(38%)	11(36%)
人員採用を見送る(または採用規模を縮小)	3(10%)	3(10%)
人員を削減する	3(10%)	1(3%)
設備投資、拠点開設を取りやめる(または規模縮小)	2(7%)	5(16%)
仕入先(協力会社)に納入単価の引き下げを要請する	2(7%)	1(3%)
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	2(7%)	1(3%)
金融機関からの借入を減らす	2(7%)	1(3%)
その他	4(14%)	8(26%)
計	29(100%)	31(100%)

必要な支援策(複数回答可)	企業数(延べ) 単位:社、(%)	(参考) 第5回調査
米国市場以外の新市場開拓のためのセミナーや補助金、代替市場への販路開拓・拡大支援	15(32%)	18(33%)
関税の最新情報に関するセミナー	11(24%)	14(25%)
米国市場への販路拡大に向けたテストマーケティングや商談機会の設置	10(22%)	12(22%)
米国関税により影響を受ける県内企業向けの融資制度	6(13%)	6(11%)
相談窓口の充実	4(9%)	5(9%)
計	46(100%)	55(100%)